

コロンビア政治情勢（２０２１年８月）

1 概要

【内政】

- アンティオキア県ウラバ地域における移民危機
- 抗議行動の動向
- 2 日 ククタ市におけるテロの真相
- 5 日 憲法裁判所が新自由党（Nuevo Liberalismo）の法人格復活を認める
- 5 日 真相究明委員会におけるマנקソとティモチェンコの公開証言
- 7 日 ドゥケ大統領が政権最終年の優先事項を発表
- 8 日 情報技術・通信省の不正スキャンダルによるアブディネン大臣への追及
- 16 日 真相究明委員会でウリベ元大統領が非公式証言
- 18 日 ボゴタの治安状況とボゴタ市長の発言を巡る議論
- 19 日 マグダレナ県のカルロス・カイセド知事が脅迫を受け国外脱出
- 27 日 武力紛争の被害者議席 16 議席を認める法律を公布
- 30 日 政府内人事
- 選挙関連の動き
- 世論調査

【外交】

- 6 日 ラミレス副大統領兼外相とパナマのモイネス外相が国境の移民問題について協議
- 11 日 ラミレス副大統領兼外相が各国外相と移民問題について協議
- 14 日 ロシア外務省の ELN に関する発言
- 14 日 ドゥケ大統領とラッソ・エクアドル大統領の会談
- 17 日 アドリアナ・メヒア外務次官（マルチ問題担当）が OECD 大使に任命
- 18 日 ラミレス副大統領兼外相が国会議論に参加
- 20 日 ラミレス副大統領兼外相がケニアのレイチェル・オマモ外相とオンライン会談
- 20 日 ドゥケ大統領がアフガニスタン難民の一時受入れを発表
- 24 日 コロンビアとチリが第 4 回戦略的パートナーシップ協議会を実施
- 24—26 日 ドゥケ大統領の韓国訪問
- 30 日 生物多様性条約 COP15 のハイレベル事前会合

2 本文

【内政】

(1) アンティオキア県ウラバ地域における移民危機

米州大陸を北上してくる 1 万人以上の移民が、7 月中旬頃から、パナマとの国境に隣接するアンティオキア県ウラバ地域のネコクリ市、アカンディ市に滞留している問題で、政府は、緊急物資支援の提供を円滑に行うため両市に緊急事態宣言を発出した。これら移民は、多くがハイチ国籍だが、アフリカやアジア国籍の者も含まれ、米州大陸を北上して米国もしくはカナダを目指す。移民庁は同地に拠点をおいて通過手続きと情報提供を行っている。

(2) 抗議行動の動向

- 5 日、モラノ国防相は、7 日に全国的な暴力行為が計画されているとして安全保障会議を開催し、総合対策本部を設けるなどの措置を取った。

- 6 日、ドゥケ大統領は、149 本の爆薬（ペントライト）、700m に及ぶ導爆線などをボゴタのシウダー・ボリバルで押収し、調査を進めている旨明らかにした。モラノ国防相は、FARC 離脱兵らによるベネズエラからの目論見であると言及した。他方、バルガス警察庁長官は、同日、FARC 離脱兵グループ第 10 戦線のメンバーとみられる 3 名を、大量の爆薬や武器を保有していたとして逮捕した旨明らかにした。

- 7 日、ボゴタ市内で抗議活動を行う者たちにより、信号機等の公共物が破壊されるケースが相次いだ。

- 9 日に警察署への攻撃やバスの焼き討ちを行って逮捕された「プリメラ・リネア (Primera Linea)」に属する 3 名の若者は、SNS の募集に応じ、騒動を起こすことによって 3 万～7 万ペソの報酬を得ていた旨供述した。

- 26 日、全国スト審議会は、政府が推進する法案に反対の意志を示すとして全国的な抗議活動と呼び掛けた。また、一部暴動に発展した騒動に関連して、「プリメラ・リネア」に属するとされるイタリア人が逮捕され、国外追放された。

- 28 日、全国スト審議会は、年内の全国的な抗議活動の日程を、9 月 28 日、10 月 20 日、11 月 25 日、12 月 10 日に決定したと発表した。

(3) ククタ市におけるテロ関連

- 逮捕された退役軍人アンドレス・メディナ (Andres Medina) の証言により、6 月のククタ市における第 30 旅団に対する爆破事件及びドゥケ大統領の搭乗したヘリに対する銃撃には、通称「ジョン・メチャス (John Mechass)」率いる FARC 離脱グループの第 33 戦線が関わっていたことが明らかになった。

- 30 日早朝、再びククタ市の警察署内において大きな爆発があり、12 人の警察官と 2 人の市民が負傷した。

（４）憲法裁判所が新自由党（Nuevo Liberalismo）の法人格復活を認める

５日、憲法裁判所は、１９７９年にルイス・カルロス・ガラ（Luis Carlos Galan）が創設した新自由党（Nuevo Liberalismo）について、ガランの未亡人グロリア・パチョン（Gloria Pachon）及びその息子らの訴えを受け、同党に法人格を与えることを認めた。新自由党は、その大統領候補であったガラが、１９８９年遊説中に暗殺され、選挙によって議席を獲得することがなかったため政党としての存在を認められていなかったが、今回ガランの遺族、支援者らは、和平合意が、「暴力を以て排除された政党には法人格を復活させることを認める」と定めていることを根拠に、新自由党の復活を求めている。憲法裁判所は、共同創設者であるロドリゴ・ララを始めとする同党の流れをくむ複数の政治家が暗殺された経緯を理由に、これを認め、新自由党には２０２２年の国会議員選、大統領選に候補を立てて臨む道が開けた。

（５）真相究明委員会におけるマンクソとティモチェンコの公開証言

５日、極右武装組織、コロンビア自警軍連合（AUC）を率いて多くの殺人を犯したサルバトーレ・マンクソ（Salvatore Mancuso、麻薬密輸の罪で米国に引き渡され、２０２０年に服役を完了するも、コロナの影響でコロンビアに戻らず米国から参加）と、元FARC最高司令官のロドリゴ・ロンドーニョ（Rodrigo Londono、通称ティモチェンコ）が、オンラインにて真相究明委員会の審議で証言し、デ・ルー神父とその他委員の質問に答えた。想定以上の真実解明にはつながらなかったが、両者は、紛争における戦闘員の役割、政府とのつながり、政治家や起業家と右派武装組織との関係、武器の入手ルートや司法との取引などについて証言を行った。また、マンクソは和平特別法廷（JEP）にて「偽陽性（Falsos positivos）」についての証言を行いたい旨申請したと明らかにした。

（６）ドゥケ大統領は政権最終年の優先事項を発表

ドゥケ大統領は７日、ボヤカの戦い記念式典において、最終年を迎えるにあたっての重点課題として、１）新型コロナウイルス感染対策と集団免疫獲得のためのワクチンの接種拡大、２）経済の着実な活性化と製造業の成長、３）財政の安定、４）新たな税制改革法案の採択、５）最も脆弱な人々への支援、６）若者との契約の履行、民主主義の価値としての治安の回復、の６つを掲げた。

（７）情報技術・通信省の不正スキャンダルによるアブディネン大臣への追及

８日から１０日にかけて、情報技術・通信省が管轄する総額１兆ペソの全国教育施設のインターネット網普及・拡大事業における不正と事業のとん挫が明らかになった。同事業は、全国７千以上の地方教育機関にインターネットを開通する事業で、２０２０年１２月に入札にかけられ、「Centros Poblados」社（以後CP社）のプロジェクトが採用されていたが、プロジェクトの対象校には一校としてインターネットが開通しておらず、更に前途資金７

00 億ペソは米国に拠点を置く会社に支払われ、その行方は特定できなかった。

アブディネン情報技術・通信大臣は、辞任の意思はなく、職務を全うし、700 億ペソを取り戻してプロジェクトを完了することが自分の使命であると述べ、ドゥケ大統領も、アブディネン大臣の仕事と人格を信頼しているとしていたが、8月24日には国会における同大臣の証人喚問も行われ、野党による追及が強まった。

(8) 真相究明委員会とウリベ元大統領の非公式対談

16日、元大統領らとの対談を進めている真相究明委員会は、唯一、同委員会の依頼を受けなかったウリベ元大統領の邸宅に赴き、6時間にわたる非公式な対談を行った。ウリベ元大統領は、同大統領の敷いた民主的治安政策を擁護し、ウリベ政権が「偽陽性」殺人の推進役であったことを否定するとともに、同大統領は、殺人者を国会議員にするのではなく、処罰する和平合意を推進していたのだと主張した。また、その上で、ゲリラと右派の非合法武装勢力の諸問題を一度白紙に戻す意味で、全ての者に対する大赦を適用してはどうかと提案し、国内の議論を呼んだ。真相究明委員会のデ・ルー神父は、ウリベ元大統領に対し和平合意の合法性を早期に認めるよう求めた。

(9) ボゴタの治安状況とボゴタ市長の発言を巡る議論

- 11日、ロペス・ボゴタ市長は、最近のボゴタにおける顕著な治安悪化に対して、少なくとも1万人の警察要員の増員が必要であると主張した。これに対して、モラノ国防大臣は、翌12日、ボゴタに15000名の特殊警察部隊を配置する旨発表した。

- 18日、ロペス・ボゴタ市長は、市警察と移民庁で、犯罪にかかわる移民を取り締まるための特殊部隊を設置することを提案したと述べた。同発言は瞬く間に批判を浴び、エスピノサ移民庁長官は、特殊部隊の設置は、大統領の特権事項であると述べこの設置を否定した。また、米州人権委員会は、移民を犯罪者のように扱う発言や政策はさらなる差別を生むとして注意を呼び掛けた。

(10) マグダレナ県のカイセド県知事が脅迫によってコロンビアを出国

19日、マグダレナ県のカイセド県知事が、度重なる脅迫により命の危険を感じているとして国外に脱出したと公表された。同氏を脅迫しているとされる「クラン・デル・ゴルフ」は、後に文書にてこの事実を否定し、カイセド知事による県政の実効性は最低レベルであると強く批判した。他方政府は、同知事による訴えがあつてすぐに、あらゆる関連機関間のメカニズムを起動して、同知事の身の安全のみならず、効率的な県政への協力を申し出た旨主張している。カイセド知事は国外から、脅迫の裏にはウリベ派がいて、県政を無効化しようとしていると訴えた。

(11) 武力紛争の被害者議席16議席を認める法律を公布

27日、エミリオ・アルチーラ大統領府安定・強化担当高等審議官は、武力紛争の犠牲者に対して下院16議席を与える政令について政府が発布を行った旨公表し、和平合意にて定められた武力紛争犠牲者の議席が、2022年及び2026年の国会議員任期に確保されることが確定した旨述べた。同政令は2017年にも審議されたが、与えるべき議席数を巡って意見の違いが生じて上院審議を通らず、廃案となっていたものだが、今回憲法裁判所と司法審議会がこの復活の必要性を主張し、発効されるに至ったもの。

(12) 中銀共同総裁指名

30日、ドゥケ大統領は、中銀の共同総裁役にアルベルト・カラスキージャ元財務公務大臣を指名した。

(13) 選挙関連の動き

(ア) 大統領候補

- 11日、民主中道党の統一候補の座を目指し、オスカル・イバン・スルアガ (Oscar Ivan Zuluaga) 元財務大臣が立候補を決定した。

- 26日、アレハンドロ・ガビリア (Alejandro Gaviria) 元厚生大臣が、現職のロス・アンデス大学学長を辞任し、立候補を決定した。同氏は既存の政党を後ろ盾とせず、署名収集プロセスを開始する。

- 30日、ロドリゴ・ララ (Rodrigo Lara) 上院議員が、政党として復活した新自由党の大統領候補の座獲得を目指して立候補を発表した。同氏は、公開投票で新自由党の統一大統領候補を選出することを呼び掛けている。

- 31日、フェデリコ・グティエレス (Federico Gutierrez) 元メデジン市長が、コロンビア信頼党 (Movimiento Creemos Colombia) として大統領候補に立候補することを表明した。同氏も全国を巡回し署名収集を開始する。

(イ) 全国自治体若者評議会

2013年の青少年市民規約法に基づき、コロンビア史上初めて、全国1103の自治体において若者が自らの代表を選ぶ選挙が、12月5日に実施されることとなった。14歳～28歳の青少年であれば、誰でも自らの居住地において投票、立候補することができる。8月末時点での候補登録者数は39,903名で、1103の自治体のうち候補者が一人も出なかったのは2か所のみであった。

(14) 世論調査

(ア) インバメル社 (INVAMER)

- 7～9日に実施されたインバメル社による世論調査によれば、今日が投票日だったとしたら投票する大統領候補は、以下のとおり。

グスタボ・ペトロ 30.2%

セルヒオ・ファハルド	14.5%
ロドルフォ・エルナンデス	11%
フアン・マヌエル・ガラソ	10%
フェデリコ・グティエレス	6.4%
白紙表	4.6%
ヘルマン・バルガス・ジェラス	4.2%。

- ドゥケ政権の支持率は、支持するが29.3%、支持しないが67.6%。

(イ) エコアナリティカ社 (EcoAnalitica)

- エコアナリティカ社が14～16日にかけて実施した世論調査によれば、今日が投票日だったとしたら投票する大統領候補者は以下のとおり。

グスタボ・ペトロ	21.6%
セルヒオ・ファハルド	12.7%
フェデリコ・グティエレス	8.9%
フアン・マヌエル・ガラソ	6%
アレハンドロ・チャール	4.2%
オスカル・イバン・スルアガ	3.8%

- ドゥケ大統領に対するイメージは、「良い」が40.1%、「悪い」が52.4%。ラミレス副大統領についてはイメージが良いが26.5%、悪いが67.2%。

【外交】

(1) ラミレス副大統領兼外相とパナマのモイネス外相が国境の移民問題について協議

6日、ラミレス副大統領兼外相とモラノ国防相は、パナマのモイネス外相と移民問題について協議した。両国は北米を目指す移民の中継地となっており、共通の社会的課題を抱えている。ラミレス外相は、現在パナマ国境地域のネコクリ市が公衆衛生上、人道上の危機に直面している点について言及し、パナマとコロンビアの二国間の協力関係を、これら移民の出発点であるチリや、最終地点である米国やカナダも含め、地域単位に拡大し、共に取り組んでいく必要がある旨主張した。

(2) ラミレス副大統領兼外相が各国外相と移民問題について協議

11日、ラミレス副大統領兼外相は、パナマ、ブラジル、コスタリカ、チリ、エクアドル、メキシコの外相とペルーの外務次官そして米国、カナダの代表をオンライン上に召集し、大陸の移民危機について総合的に分析し、人道面、公衆衛生面、治安面の観点から、協調して効果的な解決策に向けて取り組むための方策を探った。ラミレス外相は、移民問題はその中継点となっている国々にとって、社会、経済、公衆衛生上の危機を増大する課題であると呼

びかけ、以下の6点が総合的な解決への鍵であると呼び掛けた。1) 共同責任、2) 人道的観点の重視と移民への連帯、3) 治安維持(移民の安全と住民の安全)、4) 目的地である米国やカナダとの協力、5) 各国警察と移民庁の協力による移民マフィアの取り締まり、6) 多国間から成る地域開発のための経済チーム創設。

(3) ロシア外務省の ELN に関する発言

ロシア外務省は14日、ツイッターにて、コロンビアの和平合意を批判するコメントを投稿し、民族解放軍(ELN)の参加なくしてコロンビアの和平はあり得ないとして、政府の和平合意に対する姿勢を批判する投稿を行った。これに対し、コロンビア外務省は、同じくツイッターにて、政権を投じて和平に努力していること、FARC と結んだ合意内容を守ること等を述べた。

(4) ドゥケ大統領とラッソ・エクアドル大統領の会談

14日、エクアドルのラッソ大統領とドゥケ大統領は、両国国境を跨ぐ、ラ・エスプリエリャとマタヘ間の道路開通記念式典に出席し、ナリーニョ県の国境地域で会談した。両大統領は、国境地域の良好な治安は両国の開発と麻薬組織の撲滅に必須であるとの点で一致した。

(5) アドリアナ・メヒア外務次官(マルチ問題担当)が OECD 大使に任命

17日、ドゥケ大統領は、ラミレス副大統領兼外務大臣同席の下、マルチ担当の外務次官であったアドリアナ・メヒア次官を、OECD 大使に任命する式を行った。

(6) ラミレス副大統領兼外相が国会議論に参加

18日、ラミレス副大統領兼外相がネコクリ市の移民危機についての国会議論に参加し、人道上そして社会上の緊急事態に直面し外務省が採った政策について説明するとともに、パナマ当局と共に人身売買マフィアと対峙するための協力メカニズムを立ち上げると述べた。

(7) ラミレス副大統領兼外相がケニアのレイチェル・オマモ外相とオンライン会談

20日、ラミレス副大統領兼外相は、ケニアのレイチェル・オマモ外相とオンライン外相会談を実施し、二国間関係の状況を把握するため、双方にハイレベルの政治的諮問を行うことを可能とする覚書と、二国間の協力と学術に関する情報共有を促進するための覚書の計2本に署名した。また、世界のワクチン入手状況についても懸念を共有した。

(8) ラミレス副大統領兼外相が米州機構(OAS)のハイチの人権状況を巡る会合に参加

ラミレス副大統領兼外相は、14日に起きたハイチの地震の後開かれた OAS の特別会合

に出席し、コロンビアは18トンの捜査救出道具及び4トンの医療品、衛生用品をハイチに無償供与した旨述べた。

(9) ドウケ大統領がアフガニスタン難民の一時受入れを発表

20日、ドウケ大統領は、ゴールドバーク駐コロンビア米国大使とともに記者会見を開き、コロンビアは4千人のアフガニスタン人を一時的に受け入れる用意がある旨発表した。エスピノサ移民庁長官は、これらのアフガニスタン人は避難民のステータスではなく、最終的には米国へ渡る、一時的な滞在者となる旨説明した。これらのアフガニスタン人の到着日は未定で、関連の費用は全て米国が賄うこととなる。

(10) コロンビアとチリが第4回戦略的パートナーシップ協議会を実施

24日、ラミレス副大統領兼外相はコロンビア・チリの第4回戦略的パートナーシップ協議会を実施し、女性の率いる企業が政府調達で優遇されるイニシアティブなどの例を情報交換・共有した。また、国連総会のサイドイベントにおいて、ニカラグアの民主主義の状況悪化について協議する機会を設けることを約束した。

(11) ドウケ大統領の韓国訪問

24―26日、ドウケ大統領は韓国を訪問し、文在寅大統領と会談の後、以下の計6本の覚書に署名した。1) 公衆衛生と疫病予防・管理のための協力に関する合意、2) クリエイティブ産業における協力に関する覚書、3) 朝鮮戦争における行方不明者に関する覚書、4) 中小零細企業とスタートアップ支援の協力に関する覚書、5) 農業分野の協力に関する覚書、6) 退役軍人を巡る協力に関する覚書。また、ドウケ大統領とルイス厚生大臣は、国際ワクチン研究所 (IVI) を訪問するとともに、SK Bioscience との会合を持ち、コロンビア国内におけるワクチンの生産に向けた調整を開始した。

(12) 生物多様性条約 COP15 のハイレベル事前会合

30日、ドウケ大統領は、アマゾナス県のレティシア市において、生物多様性条約2021年締約国会合のハイレベル事前会議を開催した。この場においてドウケ大統領は、地球上の生物多様性を保護するためには年間1千億ドルが必要となる旨主張し、各国の協力を求めた。国連事務総長も出席したこの会議は、中国で行われる、生物多様性条約締約国会合の前座となる。ドウケ大統領は、新たな資金調達メカニズム方法の提案、生態系保護もしくは気候変動対処のための罰則や行動指数などについての提案を行った。

3 新型コロナウイルス関連

(1) 8月末時点での感染者総数は490万9086人、死者は12万998人、ワクチン接種を完了した者は1460万人、全人口の29.2%、政府がワクチン接種完了人数の目

標に定める3500万人の41.8%となった。

(2) 21日から15歳以上の、28日から12歳以上の、ファイザーワクチン接種が始まった。

(3) 25日、8月31日までとなっていた公衆衛生上の緊急事態宣言を、11月末までに延長。